

# JIS

## セキュリティ技術— 暗号モジュールのセキュリティ試験要件

JIS X 24759 : 2023

(ISO/IEC 24759 : 2017)

(IPA/JSA)

令和 5 年 1 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第二部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	古 関 隆 章	東京大学
(委員)	青 木 真 理	川崎市地域女性連絡協議会
	青 柳 恵美子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	岩 淵 幸 吾	一般社団法人電子情報技術産業協会
	上 野 貴 由	一般社団法人日本電機工業会
	岡 本 正 英	株式会社日立製作所
	上参郷 龍 哉	一般財団法人電気安全環境研究所
	河 合 和 哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	熊 田 亜紀子	東京大学
	高 橋 弘	IEC/CAB 委員 (富士電機株式会社)
	田 中 博 敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	田 辺 恵 子	主婦連合会
	野 田 耕 一	一般財団法人日本規格協会
	林 泰 弘	早稲田大学
	平 本 俊 郎	東京大学
	藤 原 昇	一般社団法人電気学会

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 21.10.20 改正：令和 5.1.20

官 報 掲 載 日：令和 5.1.20

原 案 作 成 者：独立行政法人情報処理推進機構

(〒113-6591 東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス TEL 03-5978-7507)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第二部会 (部会長 古関 隆章)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際電気標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 記号及び略語	2
5 文書構成	2
5.1 概要	2
5.2 個別要件及びセキュリティ要求事項	2
5.3 相互参照のある個別要件	3
6 セキュリティ要求事項	3
6.1 総論	3
6.2 暗号モジュールの仕様	4
6.3 暗号モジュールインタフェース	19
6.4 役割, サービス及びオペレータ認証	36
6.5 ソフトウェア・ファームウェアセキュリティ	57
6.6 動作環境	66
6.7 物理セキュリティ	79
6.8 非侵襲セキュリティ	105
6.9 センシティブセキュリティパラメタ管理	107
6.10 自己テスト	121
6.11 ライフサイクル保証	141
6.12 その他の攻撃への対処	157
6.13 文書化要求事項	158
6.14 暗号モジュールのセキュリティポリシー	158
6.15 承認されたセキュリティ機能	159
6.16 承認されたセンシティブセキュリティパラメタ生成・確立方法	160
6.17 承認された認証メカニズム	160
6.18 非侵襲攻撃への対処に関する承認されたテストメトリクス	160
解 説	161

## まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS X 24759:2017** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

# セキュリティ技術— 暗号モジュールのセキュリティ試験要件

## Security techniques—Test requirements for cryptographic modules

### 序文

この規格は、2017年に第3版として発行されたISO/IEC 24759を基に、技術的内容及び構成を変更することなく作成した日本産業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある参考事項は、対応国際規格にはない事項である。

### 1 適用範囲

この規格は、暗号モジュールがJIS X 19790に規定された要求事項に適合しているかどうかを、試験機関が試験する場合に使用しなければならない方法について規定する。これらの方法は、試験過程での高度な客観性を提供し、試験機関全てにわたっての一貫性を確実にするために開発されている。

さらに、この規格は、JIS X 19790に規定された要求事項に対する適合性の根拠資料として、ベンダが試験機関に提供しなければならない情報に対する要求事項も規定する。

ベンダは、試験機関へ試験を申し込む前に、暗号モジュールがJIS X 19790に規定された要求事項を満たすかどうかを検証しようとする場合の手引として、この規格を使用してもよい。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

**ISO/IEC 24759:2017**, Information technology—Security techniques—Test requirements for cryptographic modules (IDT)

なお、対応の程度を表す記号“IDT”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“一致している”ことを示す。

### 2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。この引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

**JIS X 19790** セキュリティ技術—暗号モジュールのセキュリティ要求事項

**注記** 対応国際規格における引用規格：**ISO/IEC 19790:2012**, Information technology—Security techniques—Security requirements for cryptographic modules